



TITLE:

コンツェルンに就いて

AUTHOR(S):

磯部, 喜一

---

CITATION:

磯部, 喜一. コンツェルンに就いて. 経済論叢 1928, 26(4): 622-644

ISSUE DATE:

1928-04-01

URL:

<https://doi.org/10.14989/128811>

RIGHT:

會學濟經學大國帝都京

# 叢論濟經

號四第

卷六十二第

行發日一月四年三和昭

## 論叢

臺灣の小作制度

法學博士

河田 嗣郎

相續税の補完としての贈與課税

法學博士

神戸 正雄

保険學の本質

經濟學博士

小島 昌太郎

## 說苑

琉球の天然資源と人

法學博士

山本 美越乃

コンツェルンに就いて

經濟學士

磯部 喜一

委任經理に就いて

經濟學士

楠見 一正

フィジオクラートの價值論

經濟學士

山本 勝市

## 雜錄

合理化方法としての經營設備の改造

經濟學士

大塚 一郎

## 法令

米及穀ノ輸入制限ニ關スル件・昭和三年勅令第二十號ノ施行ニ關スル件・前年度豫算ヲ施行スルノ件

# コンツェルンに就いて

磯部喜一

## 一 序 言

資本主義が一定の發達を遂ぐると、必然的に企業集中が行はれる。そして從來企業集中の現象は大別してカルテル (Kartell) とトラスト (Trust) とにせられてゐた。しかるに戰後獨逸に於いては、企業集中の一形態として、コンツェルン (Konzern) なるものが新たに重要な地位を占むるに至つた。しからばかゝるコンツェルンは如何なるものであるか？ カルテル及びトラストに對して、如何なる關係に立つものであるか？

この小篇は上述の問題を取扱はんとする一試作である。従つて私は先づ世界大戰を前後とした獨逸産業界の狀勢をば、企業集中上より略述するであらう。次いで、コンツェルンの本質を明白にする必要上、これと對立するカルテルとトラストとの異同をば豫め考察する。かくて愈々コンツェルンの本質を探り、その現象形態特に法律上の形態とその影響とを明らかにするであらう。

言ふまでもなく、私の研究は定型の研究である。故に定型としてのコンツェルン・カルテル其

他が、現實の實在としてのコンツェルン・カルノル其他の幾分抽象されたものであることは、アブリオリに前提さるゝ。

## 二 戦前・戦後の獨逸産業界に於ける企業の集中

既に屢々説かれてきたやうに、近世資本主義的生産の最終目的は利潤の獲得である。そして今日財貨の殆んどすべてを生産し・提供するのには資本家であるが、資本家にとつては出来るだけヨリ多くの利潤を獲得することが目的であり、そのために財貨の生産並びに提供をおこなふにすぎない。従つて資本家の試みるあらゆる努力は、つゝまるところ、利潤獲得のための努力であると言ひ得やう。そしてこの努力の一半は現はれて、資本家相互間の競争となる。

相互に競争する上は、相手に打ち勝たねば、その目的の遂行は不可能である。そして優越するには、そのための手段に留意しなければならない。この意味に於いて、企業組織はその時・その場所に於いて許さるゝ技術的・國民經濟的並びに法律的諸條件に據つて體系づけられ、また變革せられる。しかしながら企業組織の進歩は、要するに物的生産要素の人的生産要素に對する比を大ならしむることであり、また物的要素中に於いても固定的なる設備並びに要具等の流動的な材料に對する比を愈々大ならしむることである。投下資本の側よりこれを見れば、資本の所謂有機的構成を益々高級ならしむることである。このことは、投下資本の額を大となさざるを得ないことであると同時に、剩餘價值率従つて利潤率の低下を來すことである。更にまた右より結果す

る生産さるべき財貨の増加は、所謂過剰生産を惹起する可能を増進せしめる。この點に於いても利潤率の低下する虞れがある。

こゝに於いて、自づと自由競争を制限し・排除するために諸方策が講ぜられる。そしてその方策としては種々考へ得るであらうが、最も盛に行はれるのは企業の聯合と合同とである。これらは比較的行ひ易いと同時に、利潤率の低下を阻止する上に効果大なるものが存するのである。尤も部分的には銀行等の金融資本よりの掣肘にも基く。

戦前獨逸産業界に於いてカルテル構成の盛であつたのは、全く上述の理由に基くのである。しかし米國に於けるが如くトラスト化せずに、カルテル化したことの特種事情としては、次ぎのことが認められるであらう。すなはち産業の發達程度が殆んど同一である他國に比較すると、獨逸では近時まで株式會社制が企業上大なる役割を演ずるに至らず、諸企業が相當大きく分散してゐたといふことである。蓋しトラスト化するためには、企業の資本が株式形態をとつてゐることが前提條件となるからである。

しからば戦後に於いては如何であるか？ 大戦・革命及びヴェルサイユ條約のために、戦前各國に優越してゐたその生産力を著しく退歩せしめた獨逸産業界は、戦後その趣きを異にせざるを得ない。すなはち當時の最緊急事であつたのは、生産力の整頓・恢復である。しかるに戦争直後の財政紊亂に基づくインフレーション並びにそれに續くデフレーションの時代に於いては、生産物を貨幣に還元するに當つての不安に據る企業經營の危険には、特に大なるものがあつた。こゝに

1) R. Hilferding, Das Finanzkapital. Eine Studie über die jüngste Entwicklung des Kapitalismus, 1913, S. 230-231.

2) R. Liefmann, Kartelle, Konzerne und Trusts, 1927, S. 305.

於いて期せずして行はれたのが、(部分的には政府の奨励もあつた)、企業の集中である。そこで企業のカルテル化は戦前よりも多數に上り、「フランクフルト紙」(「Frankfurter Zeitung」)の調査によれば、戦後一時は三千以上に達したとのことである。<sup>3)</sup>かく多數に上つてゐるカルテルも戦後の特殊現象であるコンツェルン構成に比すると、産業上に於けるその意義は遙かに劣るのである。それは何故であるか? 一言にしてつくすと、大戦を前後として獨逸産業の集中目標が變化したからである。『今日産業政策の主要任務は、生産物の需要と供給との關係をばカルテル組織によつて、産業にとり好都合なるやう調節することではないのである。そして全生産經濟の内部に於いて且つ各個企業の内部に於いて、會では整然としてゐたが今日では攪亂されてゐる秩序並びに生産諸要素の均衡をば再來せしむべき新たな任務が今や生じてゐる』<sup>4)</sup>ためなのである。

かく戦後獨逸産業界に於いて重大なる意義を有しつゝあるコンツェルンは、種々の産業部門に於いて構成せられてゐる。そのうち有力なるコンツェルンの構成されてゐる産業部門を挙ぐるならば、鑛山業(特に製鋼業)、機械工業(特に電機工業)、化學工業(特に染料工業)、及び織物工業等である。そして主腦會社(Dachgesellschaft oder Spitzengesellschaft)として重要なものは、G. m. b. H. Siemens-Rhein-Elbe-Schuckert Union, Vereinigte Stahlwerke A.-G., G. I. Farbenindustrie A.-G. 等である。<sup>5)</sup>

カルテルとコンツェルンとの本質上の異同に就いては、上述するところによつて概略理解され得る。が、私はこれらをば今少しく明白にしなければならぬ。

3) H. v. Beckerath, Kräfte, Ziele und Gestaltungen in der deutschen Industriewirtschaft (Zweite, erweiterte und verbesserte Auflage, 1924), S. 30. 4) Beckerath, a. a. O. S. 30.

5) 詳細に就いては W. Sombart, Das Wirtschaftsleben in Zeitalter des

### 三 カルテルとトラスト

コンツェルンの本質を明らかにするには、コンツェルンとカルテルとの異同を考察せねばならぬのであるが、後者は通例トラストと對立する。こゝに於いて、先づカルテルとトラストとに就いて説明する必要がある。

近時トラストの存在を否認する論者がないことはない。彼の理由とするところに據れば、「トラストの起源を見るのに、それは全然法律的な内容のものである。従つて經濟的構成上では、トラストは限りなき多様性を帯び得るのである。……米國で喧しい鋼鐵トラストや石油トラストも獨占よりは遙かに遠く、そして經濟上トラストなる特別名稱をわざ／＼使用すべき程、その經濟的機構は著しい特異性を示すものではない」と言ふのである。さればといつて、單純なる企業若しくは規模の大なる單純企業といふのみで、充分に説明し盡したとなし得るものであらうか？ 私はこれを疑はざるを得ない。量的相異も一定の程度に達すれば、やがては質的相異に變ずるものであるから。

しからば、カルテルとトラストとの相異は奈邊にあるか？ 從來の種々なる説明はこれを充分明らかにしたものとは言ひ難い。

現代の企業の殆んどすべてが利潤の獲得を最終目的とすることは既に述べたところであるが、カルテルもトラストも等しく企業の結合である限り、これらが利潤の獲得、嚴密に言へば在來の

利潤率の維持乃至その増進を以て、最終目的としてゐることは疑はれない。かく最終目的に就いては兩者軌を一にするのであるから、この點は兩者を區別する標準とはなり得ないのである。

凡そ利潤を高めるためには、二つの方向がある。一は機械・器具等の改良並びに勞働生産度乃至烈度 (Produktivität und Intensität der Arbeit) の増進——所謂『産業の合理化』により生産費を少からしむる方向である。他は生産費を何等問題とすることなく、市場價格を吊上げる方向である。前者に於いては直接的には對市場關係に依存しないのに反し、後者に於いては直接的に對市場關係に依存する。トラスト並びにカルテルは後の方向に出づるものなのである。従つてそれだけに積極的に市場に働きかけねばならない。市場に働きかけるための殆んど唯一なる手段は競争の排除(その初期の形態としては競争の輕減)である。グルンツェルが「カルテルは生産及び販賣を共同的に統整し (zum Zweck gemeinsamer Regelung) ……」<sup>2)</sup>「トラストは市場を支配する地位に達し得る (eine den Markt beherrschende Stellung erreicht werden kann) ……」<sup>3)</sup>と言ひ、ローフマンが「カルテルは市場の獨占的支配のため (zum Zweck monopolistischer Beherrschung des Marktes) ……」<sup>4)</sup>「トラストは獨占的性質を有する (mit monopolistischem Charakter) ……」<sup>5)</sup>と言ひ、ウィーデンフェルト及びハウスマン等が「市場支配 (Marktherrschaft)」「又は『市場干渉 (Markteinflussung)』」<sup>6)</sup>と言へるのも、程度の差こそあれ、みな同じ意味合いである。

2) 拙稿「テイラア・システムとその限界」(商業及經濟研究, 第四十七冊, 一六七頁)參照。  
3) J. Grunzel, Industriepolitik, (Dritte, verbesserte Auflage, 1931.), S. 62.  
4) derselbe, a. a. O. S. 71.  
5) Liebmann, Kartelle, Konzerne und Trusts, S. 10.



かく競争を排除すること、換言すれば市場を支配し、獨占すること、或ひは少くとも右の達成を計らんとすることは、カルテル及びトラストに共通する。しかるに支配 (Beherrschung) なる概念をば『經濟的及び法律的には全く賛成の出来ない抽象的な概念』であるとして、これを斥けんとする論者がある。だが、右の『支配』なる概念は、かゝる理由からして簡単に片付けられ得るものなのであらうか否か？ 私は少からず疑ふのである。尤もたとひ多少濃淡の差はあるものゝ、右の概念がカルテル及びトラストに共通する性質のものである限り、兩者を識別し得ないことは言ふを俟たない。

結合の目的に於いて、また目的遂行の手段・方針に於いて、カルテルとトラストとが識別し得ないものであるならば、その構成方法に於いては如何であるかを次ぎに考察せねばならぬ。そしてこゝに於いて初めて、私はこの兩者の相異を見出すのである。

構成方法は二つの方面に分たれる。その一は結合緊密の度合である。カルテルにせよ・トラストにせよ、利潤を高めんためにする市場支配の組織なのであるが故に、先づ市場を支配し得るに足るだけ多くの企業の聚合をみなければならない。次ぎにこの聚合したる多數企業を結び付けるに當つても、利益協定の淺きに止め得るし、また合同の深きにも達せしめ得る。前者に止めるならば、参加企業はその協約限度に於いてのみその獨立性を失ふにすぎない。交通經濟上に於ける自由活動性は原則として保持し、右の限度に於いてのみ制限されるのみである。これに反して後者にまで達せしめるならば、参加企業は全くその獨立性を失つてしまふ。交通經濟上に於ける自

6) derselbe, a. a. O. S. 209.

7) K. Wiedenfeld, Kartelle und Konzerne, 1927, S. 1; F. Haussmann, Grundlegung des Rechts der Unternehmungszusammenfassungen, 1926, S. 87, 88. 8) F. Bauer, Die rechtliche Struktur der Truste, 1927, S. 43.

由活動性は全然阻止されてしまふのである。そしてカルテルは参加企業の獨立性制限が前者に止つたものであり、トラストは後者にまで達したものである。かくてヒルファードینگは定義して曰く、『カルテルは一の獨占的利益協定 (eine monopolistische Interessengemeinschaft) であり、トラストは一の獨占的企業合同 (eine monopolistische Fusion) である』<sup>9)</sup>。(林氏譯文)

参加企業の獨立性が、カルテルに於いては協約の限度で制限せられ、トラストに於いてはそれのみに止らないといふことは、要するに前者では参加諸企業が個別的すなはち列舉的に結合し、後者では包括的に結合することである。語を換えて言ふならば、カルテルに於ける参加企業の獨立性は、例へば販賣條件・價格・販路・生産額又は販賣等個別的・具體的に制限せられ、利益協定が結ばれるのである。今若しこの利益協定が参加企業の交通經濟上に於ける自由活動性全體に亘つて結ばれるとせんか、その時にはもはやカルテルではなく、トラストたるであらう。この點こそ、カルテルとトラストとを識別する決定的のものたるのである。

こゝに注意すべきことは、後者すなはちトラストの場合に於いて、その合同をば法律上まですなはち形式上まで徹底せしむるか否かの問題である。この問題は、上記の結合緊密の度合をば利益協定に止めるか又は合同にまで達せしむるかの問題より當然に派生する問題であるといへ、右の問題と本質上同一の問題たり得ない。リーフマンが「トラスト」といふ語を避け、そして結合の態様に應じて獨占的合同 (monopolistische Fusion) 又は獨占的統整會社 (monopolistische Kongreggesellschaft) と述ぶる方が、科學的にヨリ明白であり且つヨリ正確である』<sup>10)</sup>と言つてゐるの

9) Hilferding, Finanzkapital, S. 241. (林要邦譯本、三九一頁)

10) Liefmann, a. a. O. S. 209.

は、右の基本問題と派生問題とを混同してゐるものと言つてよいであらう。

次ぎに同じく派生する第二の問題は、参加企業の結合期限である。カルテルに於いては、それが協約である性質上當然に比較的短い有期のものとなる。これに反してトラストにあつては、當然には期限をもたない。

構成方法のその二は、結合の行はれる諸企業の種類如何である。抑々企業結合の行はれるのは同種産業部門とは限らない、異種の産業部門間に於いても亦可能である。尤も發生史的にこれを觀ると、カルテルにせよ・トラストにせよ、同種産業部門に屬する多數企業の結合を以て始つてゐる。これは勿論企業の結合を必要とする度合の強いこと、結合の容易なることゝに基くのは疑はれない。しかし今日では企業結合の目的をヨリ適切に達成するために、トラストは同種産業部門内のみならず、更に異種産業部門間にも亘つてゐるのが多い。けれどもカルテルはなほ同種産業部門内にとゞまるのが普通である。

これを要するに、カルテルとトラストとは構成方法、特にその第一の方面に於いて相異なるものであつて、最終目的及びそのための方向・手段は一である。これに反して、下に述ぶるコンツェルンは最終目的に就いては右兩者と同一であるが、そのための方向・手段に於いて顯著なる差異を示すのであり、またこの點に於いて初めてカルテル（またトラスト）と區別せらる。従つてコンツェルンの構成方法は前二者と或ひは同一であり、或ひは異なるのである。

なほシンディケート (Syndicate) は高級カルテルであり、トラストは合併 (Fusion)・議決權寄

託 (Voting Trust) 又は持株會社制 (Holding Company) 等の現象形態をとつて現はれる。

#### 四 コンツェルンの本質

カルテルとトラストとの相異がかくの如くであるとすれば、これらに對立して、コンツェルンの本質は奈邊に存するか？

既に述べたつたと同じく、コンツェルンも現代資本主義制の下に於ける諸企業の一結合態なのであるからして、その最終目的は利潤の獲得——利潤率の増進、少くとも在來の利潤率維持の範圍外に出づるものではない。従つてこの點に於いては、カルテル(またトラスト)と對立的地位に在るべきコンツェルンの特質を見出し得ない。

利潤を高めるために、カルテル(またトラスト)が生産さるゝ財貨の生産費の低減よりは寧ろ市場價格を吊上げ、以て所謂獨占利潤を收得せんとする方向に出づること、従つてその殆んど唯一的なる手段は競争の排除であることは既に述べた。しかるに利潤を高めるためには、かゝる直接的なる對市場關係に倚存しなくとも、今一つの道が可能である。すなはち對市場關係より引離れ、財貨の生産より販賣に至る諸過程内部の統制に倚存すること之れである。尤もこの道とても、嚴密に言へば完全に市場より引離れ、且つ獨立してゐるとは言ひ難い。蓋し今日の如き交通經濟時代にあつては、殊に資本主義制の時代にあつては、賣らんがための財貨の生産である。單に使用價值物の産出のみでは、生産過程の完全なる達成とはならない。流通過程の終局たるこ

るの財貨の貨幣への還元を伴つてこそ、始めて生産過程の完全なる達成たるのである。更にまた生産過程に於いて必要とする物的生産要素及び人的生産要素も、今日これらを市場に求めねばならない。従つて市場より引離れ且つ獨立してゐる財貨の生産乃至流通過程内部の統制も、單なる統制そのものとしての統制ではなく、最初と最後に於いて對市場關係により規定さるゝ統制たるのである。だが、ともかく財貨の生産乃至流通過程内部の統制は、直接的には對市場關係に倚存しない一つの道と考へ得られる。コンツェルンは實にこの方向をたどるものである。

右の方向をたどる手段として、必然的に參加企業に對し、新な統一體(コンツェルン)の必要とする限度まで、その内部的獨立性を犠牲とすることが要求さるゝのである。(コンツェルンに提供さるゝ各個企業の内部的獨立性の範圍如何は、コンツェルン結合の緊密度合に關連あるとはいへ、これは第二次的な問題である。そしてまた範圍の決定は、各個コンツェルンが構成さるゝ際の特種條件に基く問題である。)かくして參加企業はその内部的獨立性を、換言すれば非交通經濟上に於ける自由活動性を多かれ少かれコンツェルンの統制に委ねるのであるが、然らざる範圍に亘つては飽くまでその獨立性を保有してゐる。この點に就いては、大體異を樹つる論者は存しないのである。<sup>2)</sup>

ともかくコンツェルンにあつては、參加企業の内部的獨立性の制限を認定すると同時に、その時間的及び場所的適合を判定することが必須條件である。そしてこの制限の認定とその適合範圍の判定とはコンツェルンの統整機關の任務であり、この統整機關を中心として參加企業が聚合

1) Wiedenfeld, Kartelle und Konzerne, S. 2 参照。  
 2) Liefmann, Kartelle, Konzerne und Trusts, S. 260; Beckerath, Kräfte . . . in der deutschen Industriewirtschaft, S. 29, 51; Sombart, Hochkapitalismus, II, S. 548; Haussmann, Unternehmungszusammenfassungen, S. 87; R. Passow, Betrieb, Unternehmung, Konzern, 1925, S.

し、コンツェルンを組織するのである。この意味に於いて、コンツェルンは一の統一體なのである。パッソウがその定義に於いて、『一定の經濟上の統一體を構成し、統一的指揮の下に存する……』と述べ、また、『コンツェルン參加の種々なる企業をば、統一的な意思が統一的計畫に従つて指揮する場合に、右の統一性は與へらる』と述べてゐるのは、正しくこの意味たるのである。これに反し餘りに一般的であり又は餘りに不特定のであるとて、『一定の經濟上の統一體』乃至『統一的指揮』をば否認せんとするリーフマンの方が、寧ろ如何かと思はれる。なほゾムバルトも『統一的なる企業者意思並びに統一的なる計畫……』また『經濟管理(Wirtschaftsführung)のために統一的計畫が存する場合……』と述べてゐる。

コンツェルンの目的、その達成のための方法及び手段は明らかになつた。しかばコンツェルンは如何に仕組むか？ 既に述べた如く、カルテル(またトラスト)とは異つて、コンツェルンは直接對市場關係に依存しない、そして財貨の生産乃至流通過程内部の統整を中心とする諸企業の結合體である。このことは、當然にコンツェルンの構成方法を限定するのである。

コンツェルン構成の方法は、二つの方面から見られる。一は參加企業の内部的獨立性すなはち企業内部に於ける經營上の自由活动性制限の範圍である。この範圍如何は、參加企業・規模の大小並びに參加企業の數と相俟つて、やがてコンツェルン組織の緊密度合如何を示す目盛たるのである。そして參加企業の内部的獨立性の制限は、それら企業の所屬する産業部門・その時間的及び場所的條件によつて、その適合範圍が判定さるゝのであるが、大別して生産關係又は流通關係

107; Wiedenfied, a. a. O. S. 2; (derselbe, Gewerhepolitik, S. 17に於ける定義は本文にも拘らず、却つて意味不明瞭となつてゐる。)

3) Passow, a. a. O. S. 100.  
4) derselbe, a. a. O. S. 105.  
5) Liefmann, a. a. O. S. 260.

若しくはその双方に限定せられ、その勞働組織と事務處理とに關し統一的に規定せられるであらう。西部獨逸鑛山業特に製鋼業に於いて、Vereinigte Stahlwerke A.-G. を主腦會社としてゐるコンツェルンは第一の例であつて、石炭及び鐵鑛石の採掘から銑鐵及び鋼鐵の精鍊までを行つてゐる。<sup>6)</sup> 第二の例としては、リノリューム製造工業に於いて Bremer Linoleumfabrik を主腦者としてゐるコンツェルンを挙げ得る。<sup>7)</sup> また Siemens-Rhein-Elbe-Schuckert Union は大體第三種のコンツェルンに屬する。すなはち「技術的觀點と商業上の觀點」の方が「財務上の關係」よりも全く重要な地位を占めてゐるのである。<sup>10)</sup>

右の生産及び流通の二關係に於ける限定は、延ひて參加企業の自由活動性が資金關係すなはち財務に關して制限さるゝことを導き易い。金融資本——産業が銀行を通じて資金を獲得することのために、實際上産業資本に轉化される銀行資本すなはち貨幣形態にある資本——の専らなる今日に於いては、生産及び流通の二關係に關連してゐる財務關係は勿論、前二者に關連しない財務關係すらも、コンツェルンの構造の主要特徴をなすのである。リーフマンが「生産技術的・管理技術的・商業的及び特に財務關係に於いて (in produktionstechnischer, veraltungstechnischer, kommerzieller und namentlich finanzieller Hinsicht) ……」と述ぶるのも、ミンケラートが「生産・販賣及び資本經濟の特質に於いて……」と述ぶるのも、ウィーデンフェルトが「各部分企業の勞働及び販賣の順序……財務問題に於いて……」と述ぶるのも、すべてこのことを意味する。<sup>14)</sup>

Reichseigene Industrie-Konzern はこれである。

6) Sombart, a. a. O. S. 548.

7) derselbe, a. a. O. S. 818.

8) Wiedenfeld Kartelle und Konzerne, S. 18-19; Liefmann, a. a. O. S. 293-298, 412 S. 397.

9) Liefmann, a. a. O. S. 302-303.

コンツェルン構成方法の二は、コンツェルンの組織さるゝ産業部門の範圍である。そして同種産業部門内の諸企業なるか・異種産業部門間の諸企業なるかによつて、縦斷的コンツェルンと横斷的コンツェルンとが考へ得られる。更にまた一つのコンツェルンであつて、縦斷的であると同時に横斷的であるものが存在し得るのである。

縦斷的コンツェルンにあつては、その被包括企業中で製造加工の最初の段階にある企業がその原料を求むるため、また最後の段階にある企業がその製品を提供するために市場と直接交渉をもつ以外、中間に介在する段階の諸企業は原則として市場と直接の交渉をもたぬものである。蓋しその原料として必要とする財貨は前段階の所屬企業の製品であり、その製品として産出する財貨は次段階の所屬企業の原料となるからである。横斷的コンツェルンに於いては、その參加企業は同一産業部門に所屬する。従つてコンツェルンが大となるにつれ、自づと市場支配の方向へと進むものである。G. m. b. H. Siemens-Schuckert Werke と A. E. G. との兩コンツェルンが獨逸電機工業界を二分するに至つて、『親會社と加工々場又は原料供給者若しくは特殊品製造工場等との間、更には引受及び金融會社 (Uebnahme und Finanzierungsgesellschaften) との間ではなほコンツェルン形態を残しつつも、今や完き合同に殆んど轉化してゐる』<sup>10)</sup> ことなどは、その極めて著しい實例と言ふべきであらう。前者すなはち縦斷的コンツェルンとしては、前出 Vereinigte Stahlwerke A.-G. 等を實例として舉げ得るであらう。

縦斷的なる結合と横斷的なる結合とは、夫々單獨的にコンツェルン構成の方法となるのである

10) derselbe, a. a. O. S. 291.  
11) Ueber die Finanzierung des Finanzkapital, S. 283 (林氏邦譯本, 四六〇頁)  
12) Liebsmann, a. a. O. S. 260.  
13) Beckerath a. a. O. S. 29. 脚註 2.  
14) Wiedenfeld, a. a. O. S. 2.



が、更にこの兩者が相依つて一つのコンツェルン構成の方法となることも亦可能である。この場合縦斷的な從屬關係は三通りとなる。すなはち一は下級企業が一般的に上級企業に從屬し、二はそのうちの若干の上級企業に對し從屬し、三はそのうちの一上級企業に對してのみ從屬する。今實例を I. G. Farbenindustrie A.-G. を主腦會社とするコンツェルンに求むると、一は Stickstoffwerke Merseburg-Oppau G. m. b. H. (最初は Badischen Anilin- und Sodafabrik のみに所屬してゐた) であつ、二は Kohlenzeche Gewerkschaft Auguste-Viktoria であつ、三は Höchster Farbwerk の所有中に全然存在する Kalle & Co. A.-G. である。

## 五 コンツェルンとカルテル(またトラスト)との相互關係

以上を以て、私は大體簡單ながらもカルテル(またトラスト)とコンツェルンとの相異を明らかにした。が更にこれらの相互關係に就いて、今少しく私は考察しなければならない。既に述べた如く、カルテルとトラストとはその構成方法上、特にその被包括企業の結合緊密度合に於いて異なるのであつて、利潤獲得を目的及びその達成のための方向を同じうしてゐる。従つてこの兩者は選別的であつて、互ひに相反撥し合ふものと言はねばならぬ。

これに反しカルテル(またトラスト)とコンツェルンとの間に於いては、趣きが全く異つてくるのである。なるほど利潤獲得といふ目的は同一であるが、その達成のための方向・手段を別にし

- 15) Liefmann, a. a. O. S. 292.
- 16) Liefmann, a. a. O. S. 290-291.
- 17) Liefmann, a. a. O. S. 263.

てゐる。それだけにこの兩者は選擇的ではなく、互ひに相反撥し合ふものではないと言はねばならない。このことはやがて、同じ目的達成の効果を更に大ならしめ得る道の存在を示唆することとなる。すなはちコンツェルンは他の類似コンツェルン又は單獨企業との間で更にカルテル協約に入り得るものなのである。詳言するならば、横斷的コンツェルンはコンツェルン全體としてカルテル協約を結ばねばならない。しかし縦斷的コンツェルン及び横斷的であると同時に縦斷的であるコンツェルンにあつては、右の方法以外に、特殊産業部門に限り又は或る種類の産業部門を除外して、部分的にカルテル協約を取り結ぶ可能の道が存するのである。現にクルツプ會社を主腦者とする一コンツェルンは、『石炭・銑鐵及び諸鋼材等に關する數個のカルテルに同時に加入してゐる。』尤も逆にカルテル相互の間又はカルテルと單獨企業其他との間に於いて、コンツェルンが成立するとは考へられない。

次にトラストとコンツェルンとの關係は如何であるか？ 前述カルテルとコンツェルンとの關係は重疊的な關係である。しかしトラストとコンツェルンとの關係は、右のやうな重疊的な關係とはなり得ないのである。蓋しコンツェルンにあつては、被結合企業は内部的獨立性すなはち非交通經濟上に於ける自由活動性は多かれ少かれ制限せられてゐるのであるが、交通經濟上に於ける自由活動性は制限せられてゐないのである。今若し後者が部分的に制限せられるならば、それはコンツェルンが他のコンツェルン其他との間でカルテル協約を取り結んだ時である。更に一步を進めて被結合企業の交通經濟上に於ける自由活動性を全然制限・阻止するならば、その場合

1) Deutscher, Metallarbeiterverband, Konzerne der Metallindustrie, 1924, S. 31 (小島精一氏著「企業集中論」昭和二年、一一七頁に引用さるゝところ) 參照。

にはコンツエルンは、その限度に於いてトラストに變質したものと云はねばならない。何故私は『その限度に於いて』と言ふか？ コンツエルンがトラストに轉化する範圍に廣狹三態が考へ得るからに外ならない。すなはちコンツエルンは參加企業の全部に亘り、その交通經濟上の自由活動性を廢止して以てトラスト化することが可能であると同時に、參加企業の一部のみをばトラスト化することも、また更に參加企業の一部を除外してトラスト化することも可能なのである。右のうち最後の様式すなはちコンツエルンが一部の參加企業を除外してなほトラスト化し得ることは、半面に於いてトラストがそのトラスト外の企業又は企業結合體とコンツエルン關係に入り得ることの可能を示唆する。なほかゝるトラスト化は、縱斷的コンツエルンよりも横斷的コンツエルンに於いてヨリ容易たるであらう。このことは既に述べたところであり、またその實例を獨逸電機工業界に於いて見るのである。

以上述べたつたところよりして、私は今トラストをば、コンツエルンのトラストと然らざるトラストとに分類するのである。しかし更に立入つて考へてみると、コンツエルンのでないトラストも、その最終目的を完全に達成するためには、おのづとコンツエルンのトラストに轉化せざるを得ないだらう。その轉化の過程は、コンツエルンがトラスト化する過程に比しヨリ容易たるであらう。これはトラスト化傾向の強い米國に徴しても明らかである。

## 六 コンツエルンの現象形態

コンツェルンの構成方法が多種多様であるがために、それに對應してその現象形態、特に法律上の形態も統一せられてゐない。しかしこれを大觀すると、二つに區分することを得やう。抑々コンツェルンは諸企業の結合したものであるから、コンツェルンに包括せられてゐるこれら諸企業を統括運営するものがおのづと必要になつてくる。従つてこの統括機關を何等かの形態を以て具體化しなければならないのであるが、大體に於いて、統括機關として新に一の會社（獨逸法の下では Aktien-gesellschaft 或ひは Gesellschaft mit beschränkter Haftung の形式によるのが通例である）を設立するか、或ひは參加企業の一を選んでその代りとするかのいづれかの形式をとるのである。

前の形式をとる場合、その新に設立さるゝ會社を名付けて、世人は “Dachgesellschaft oder Spitzengesellschaft”（今假りにこれを『主腦會社』と譯しておく）と呼ぶ。この主腦會社は資本關係より區別して、大體三通りとなし得る。第一種は主腦會社をば所謂持株會社とする制度である。すなはち參加企業の全資本をば主腦會社が所有する。その代りに夫々の資本に比例したる主腦會社自身の株式をば參加企業に割當てる。I. G. Farbenindustrie A.-G. 等はこれに屬してゐる。<sup>2)</sup> 第二種の制度に於いては、主腦會社固有の資本は全く少額で事足りるのである。何故かといふに、參加諸企業は従前と同様に各自財務擔當者たるからである。従つてまた主腦會社の資本はこれらの間で分擔するのである。G. m. b. H. Siemens-Schuckert Werke はその一例である。<sup>3)</sup> 第三種では參加諸企業がすべて持株會社に變形されてしまふ。すなはち各自所有の工場等をばすべて新な

1) 前者は A.-G., 後者は G. m. b. H. と略記をせらる。

2) Wiedenfeld, Kartelle und Konzerne, S. 6.

3) 及び 4) Wiedenfeld, a. a. O. S. 7.

主腦會社に譲渡してしまひ、その代りに各自の資本に相當する主腦會社の資本割當を保有する。他方その參加企業自體の株主は形式的には従前と同様、當該參加企業の株式を保有してゐるのである。Vereinigte Stahlwerke A.-G. がこれに屬する。

主腦會社として新に一つの會社を設立しない場合には、參加企業の一を選んで事實上の主腦會社たらしむるのである。この形式をさる場合には、その事實上の主腦會社をして他の參加企業の株式を所有せしめ、また同時に他の參加企業へ取締役又は支配人を派遣せしめる。或ひは各參加企業相互に株式の交換を行ふ。この場合にも取締役又は支配人の交換が考慮される。

次ぎに唯一の資本金又は少數の資本金家が自己の關與してゐる諸會社をしてコンツェルンを組織せしめることがあり得る。かゝる場合にはコンツェルンに參加する諸企業をして、新に主腦會社を設立したり又は株式の交換を行ふ等の契約を締結せしめず、たゞ單に諸企業會社の取締役會を通じて、事實上各企業の事業をば統一的に經營管理し、かくてコンツェルンの實を擧げるのである。所謂スチンネスの私的コンツェルン (Stinneschen Privat-konzern) は常にこの種のものであつた。

更には甲企業が其他の企業を賃借し、又は一定の標準に基く利益分配契約に據つて共同的管理を行ふ場合もあり得る。最後にコンツェルンの最も漠然たる、従つて最も緊密でない現象形態としては、單に紳士協約 (gentleman's agreement) に據るものが考へ得るのである。

- 5) derselbe, a. a. O. S. 7. 及び Liefmann, Kartelle, Konzerne und Trusts. S. 264 參照。
- 6) Wiedenfeld, a. a. O. S. 7.
- 7) Liefmann, a. a. O. S. 266.
- 8) Wiedenfeld, a. a. O. S. 7.

## 七 コンツェルンの經濟生活上に及ぼす影響

今日コンツェルン結合の傾向が、如何なる効果をば經濟生活上に及ぼすであらうか？ この問題は種々の方面から見なければならぬが、それに先だち注意しておくべきことは、コンツェルンの構成方法が唯一でなく、多種多様に岐れてゐるといふことである。そして構成方法の如何は當然に夫々のコンツェルン結合の緊密度合を左右し、延ひてはまた經濟生活上に及ぼす影響をも異ならしめる。従つて若し經濟生活上に及ぼす影響に就いて明確且つ精密なる考察をせやうとすれば、種々のコンツェルンをば各別に考究する必要がある。しかしかゝることは私の當面の研究上直接必要ではないから、こゝでは概括的に説明したい。

生産の方面に對しては、コンツェルンは如何なる作用を與へるであらうか？ 言ふまでもなくこの場合は、生産關係のみに關して組織された、又は生産關係を組織目的の一部としてゐるコンツェルンに限られる。この種コンツェルンが先づ第一に實現すべく努力するのは、生産さるべき財貨の生産費の低減である。この點に就いては、コンツェルンは所謂大規模經營と同じ利益と效果とを有してゐるのである。すなはち生産過程上最も適合したる技術と分業とを利用し、生産に費さるべき直接・間接の費用を積極的に低減せしめ得る。更に參加企業の有する生産設備のうちで、機械其他の裝置の近代的又は有利でないために生産上失費を生ずる虞れ多いものに據ることを中止し、又は或る機械其他の裝置を適宜の工場に移轉し、かくて有利に利用することによつ

て、コンツェルン構成以前に比し生産上の失費を大いに節約することが可能となる。右の兩方面よりしてコンツェルンは生産費の低減を計らんとするものであるが、所謂横斷的コンツェルンに於いて最も良く右の目的を達成し得るのである。これに反し所謂縱斷的コンツェルンに於いては、生産費の低減は右の方面よりは寧ろ次の方面に於いて計り得るであらう。すなはちこの種コンツェルンにあつては、夫々の生産段階は連續的であり且つ原料の準備及び生産物の處分に基く對市場關係より引離されてゐる。従つてこの方面に於ける失費を著しく節減し得るのである。

こゝに注意せねばならぬことがある。上述參加企業の生産能力増進に伴ふ生産費の低減は、參加企業の數に比例するものであるが、他方參加企業數の増加はコンツェルンの效果實現を愈々困難ならしめるものと言はねばならない。ウィーデンフェルトも述べてゐる如く、「コンツェルンの全工場が増加すればする程、そしてそれらが種々なる場所に分布されるればされる程、その中心的指揮の統一性……の確立は愈々以て困難になつてくる」のである。このコンツェルンとしての指揮の統一性が確立されぬならば、コンツェルン内部に於いて重複的に、また背反的に作業が行はれ、却つて生産費を低減せしめない效果を生ずる危険が多いのである。従つて生産管理上中心的指揮を如何なる點に止め、參加各企業に如何なる範圍まで自由活動を認むるかは、コンツェルンの効果を左右する重要な鍵である。

ともかくコンツェルンは生産費を低減せしむることによつて、參加企業の地位を有利ならしむるのであるが、他面に於いてこのことは參加企業相互に於ける競争の排除と相俟つて、非參加同

種企業に對する競争上の條件を一層有利ならしむることとなる。従つてその非參加企業が當該コンツェルンに劣らない程に優秀なる大企業であるか、又は匹敵する位のコンツェルンを組織してゐるならば、相互の競争を愈々激烈ならしめる結果を招來しないとも限らない。

第二の問題は生産さるべき財貨の量である。コンツェルンは市場に提供さるべき財貨の數量を意識的に減少せしめることなきや否や？ コンツェルンはその本質上、カルテルやトラストの如く、積極的に市場を支配するために財貨の生産量を減少せしむるものではない。しかしコンツェルンと雖も企業のための一個の結合體であるが故に、財貨の生産量をば全然放任するものではない。所謂生産の無政府状態は今日各企業をして過剰生産に陥らしむる危険頗る多く、それだけ各企業にとつては獲得し得るはずの利潤が不安定となつてゐるのであるが、この不安定を除くするために、參加各企業の生産をして過剰生産たらしめない調整は、必然的にコンツェルンの任務たるのである。特に横斷的コンツェルンに於いて然るのである。この調整は參加企業數の大なるにつれ確實性を帯びきたるものといふべく、それと同時に積極的に市場を統整せんとする可能性も増大する。しかし後者に至ると、既に述べた如く、コンツェルンはトラストに轉化したるものと見なければならぬ。

次に流通方面に於けるコンツェルンの作用を見る。流通方面に於ける問題は、要するに市場へ提供すべき價格を如何に定むるかの問題である。カルテル並びにトラストにあつては、その性質上所謂獨占價格を目標とする。従つて購買者階級の支拂能力と彼等のその財貨に對して認容す



る主觀的價值とが價格の最高限を規定し、最劣等加盟企業又は部分企業の生産費に一般的平均利潤を加算した價格がその最低限となつて、現實の價格は決定される。しかしコンツェルンはカルテル及びトラストとは價格決定の標準を異にするのである。すなはちその價格は決して獨占價格ではない。従つて價格決定の最低限を規定するのは最劣等参加企業の生産費でなく、大體参加諸企業の平均生産費である。そして生産技術の發達と失費の節減とに基く生産費の低下は、その販賣價格の低落をきたさしむるものとなる。<sup>2)</sup>

最後に財務方面に於けるコンツェルンの効果を一瞥しやう。この點に於いては生産費低減上に於けると等しく、コンツェルンは所謂大規模企業と少くとも同一地位に立つのである。参加企業は自己一個の信用に基くのみでなく、コンツェルンとしての信用に基いて金融市場に對するを得るのである。これは資金調達上有利であること以外に、果してなにを意味するであらうか？ たゞ茲に一言する要のあるのは、戦後獨逸産業界の一部に於いては、一般金融資本家の掣肘を脱すべく、財務を一切自ら處理し、その固有の「コンツェルン銀行」を組織せんとする傾向のあることである。<sup>3)</sup>一例を擧ぐるならば、Blumensteinkonzern に於ける Bank für Textilindustrie A.G. がこれである。これは被包括企業に對して持株會社としての機能を盡すと同時に、これらに對して金融會社たる機能をも盡してゐる。<sup>4)</sup>

以上で、コンツェルンの基本的なる影響を考察し終えた。更に景氣變動との關係や國際的コンツェルンの問題等があるが、これらは後日の研究に譲る。

2) Wiedenfeld, a. a. O. S. 30-59; derselbe, Gewerbepolitik, S. 133-150

參照。

3) Liefmann, Kartelle, Konzerne und Trusts, S. 338.

4) derselbe, a. a. O. S. 301.